

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】 第 1 部門第 2 区分

【発行日】 令和 4 年 9 月 14 日 (2022.9.14)

【公開番号】 特開 2020-192066 (P2020-192066A)

【公開日】 令和 2 年 12 月 3 日 (2020.12.3)

【年通号数】 公開・登録公報 2020-049

【出願番号】 特願 2019-99166 (P2019-99166)

【国際特許分類】

A 63 F 7/02 (2006.01)

【FI】

A 63 F 7/02 304 D

10

【手続補正書】

【提出日】 令和 4 年 9 月 6 日 (2022.9.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】

20

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

遊技が可能な遊技機であって、

第 1 位置から該第 1 位置より下方の第 2 位置へ自重により落下可能な可動体と、

前記第 1 位置と前記第 2 位置との間で前記可動体の移動を案内する案内部と、

前記可動体に設けられ前記案内部により案内される被案内部と、

前記可動体を前記第 1 位置にて保持する保持位置と該第 1 位置に保持しない解除位置との間で移動可能な保持部と、

前記可動体に設けられ前記第 1 位置にて前記保持部により保持される被保持部と、

を備え、

30

前記案内部と前記被案内部との間に、前記可動体を落下方向に対し交差する特定方向に動作可能とするための隙間が設けられ、

前記保持部は、前記保持位置と前記解除位置との間で前記特定方向に移動可能であり、

前記可動体が前記第 1 位置にて保持されているときに該可動体が前記特定方向に動作して前記被保持部が前記保持部から落下することを規制する規制部を備え、

前記案内部は、前記可動体の一側方に設けられる第 1 案内部と、前記可動体の他側方に設けられる第 2 案内部と、を有し、

前記被案内部は、前記第 1 案内部により案内される第 1 被案内部と、前記第 2 案内部により案内される第 2 被案内部と、を有する

ことを特徴とする遊技機。

40

【手続補正 2】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0007

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【0007】

手段 A の遊技機は、

遊技が可能な遊技機であって、

第 1 位置から該第 1 位置より下方の第 2 位置へ自重により落下可能な可動体と、

前記第 1 位置と前記第 2 位置との間で前記可動体の移動を案内する案内部と、

50

前記可動体に設けられ前記案内部により案内される被案内部と、
前記可動体を前記第 1 位置にて保持する保持位置と該第 1 位置に保持しない解除位置との
間で移動可能な保持部と、
前記可動体に設けられ前記第 1 位置にて前記保持部により保持される被保持部と、
を備え、
前記案内部と前記被案内部との間に、前記可動体を落下方向に対し交差する特定方向に動
作可能とするための隙間が設けられ、
前記保持部は、前記保持位置と前記解除位置との間で前記特定方向に移動可能であり、
前記可動体が前記第 1 位置にて保持されているときに該可動体が前記特定方向に動作して
前記被保持部が前記保持部から落下することを規制する規制部を備え、
前記案内部は、前記可動体の一側方に設けられる第 1 案内部と、前記可動体の他側方に設
けられる第 2 案内部と、を有し、
前記被案内部は、前記第 1 案内部により案内される第 1 被案内部と、前記第 2 案内部によ
り案内される第 2 被案内部と、を有する
ことを特徴としている。

10

手段 1 の遊技機は、
遊技が可能な遊技機（例えば、パチンコ遊技機 1）であって、
第 1 位置（例えば、第 1 原点位置）から該第 1 位置より下方の第 2 位置（例えば、第 1
演出位置）へ自重により落下可能な可動体（例えば、第 1 可動体 302）と、
前記第 1 位置と前記第 2 位置との間で前記可動体の移動を案内する案内部（例えば、案
内軸 316L, 316R）と、
前記可動体に設けられ前記案内部により案内される被案内部（例えば、被案内部 333
L, 333R の貫通孔 321）と、
前記可動体を前記第 1 位置にて保持する保持位置（例えば、進出位置）と該第 1 位置に
保持しない解除位置（例えば、退避位置）との間で移動可能な保持部（例えば、演出用ソ
レノイド 304L, 304R の係止部材 304D）と、
前記可動体に設けられ前記第 1 位置にて前記保持部により保持される被保持部（例えば
、被係止部 335L, 335R の貫通孔 321）と、
を備え、
前記案内部と前記被案内部との間には、前記可動体を落下方向とは異なる方向（例えば
、前後左右方向）に動作可能とするための隙間（例えば、隙間 S1）が設けられ、
前記保持部は、前記保持位置と前記解除位置との間で前記可動体の落下方向とは異なる
方向（例えば、前後方向）に移動可能であり、
前記可動体が前記第 1 位置にて保持されているときに該可動体が落下方向とは異なる方
向に動作することを規制する規制部（例えば、第 1 可動体 302 のガイド部材 345L,
345R が当接可能なガイド壁 315L, 315R）を備える（図 14、図 15 参照）
ことを特徴としている。

20

30

この特徴によれば、保持部により被保持部が保持されているときに可動体が落下方向と
は異なる方向に動作した場合でも、規制部により被保持部の落下が規制されることで、第
1 位置に保持された可動体が意図せずに落下することを抑制できる。

40